

健001	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費	
予算書項目	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	41
年度	H30		
所属名	健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器整備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られ、また、救急担当医の負担軽減につながる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 県支出金の追加内示に伴う民間の救急当番病院が医療機器を整備する費用に係る助成経費の増額。		
補正前額	9,081	○鳥取生協病院	2,958千円 (補正前額 4,587千円)
要求額	5,913	○鳥取赤十字病院	2,955千円 (補正前額 4,494千円)
総務部長段階査定額	5,913	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,913	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	3,942		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,971		
計	5,913		
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	児童手当費	
予算書項目	児童手当費	ページ	37
年度	H30		
所属名	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したもの。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 平成29年度事業実績に基づく国・県への返還金		
補正前額	2,919,685	その他財源の内訳	
要求額	2,195	分担金	0
総務部長段階査定額	2,195	負担金	0
市長段階査定額	2,195	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,195		
計	2,195		
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	私立保育園運営費	
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	37
年度	H30		
所属名	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に応じた費用を支払うもの。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立施設の運営費。		
(単位:千円)	【事業の内容】 平成29年度事業実績に基づく国・県への返還金		
補正前額	4,430,103		
要求額	87,402		
総務部長段階査定額	87,402	その他財源の内訳	
市長段階査定額	87,402	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	87,402		
計	87,402		
行財政改革課処理欄			

健004	項目名	施設管理費	
予算書項目	施設管理費	ページ	41
年度	H30		
所属名	健康こども部 中央保健センター		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】予防係 0857-20-3191		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地区に保健センターを、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東健康福祉センターを設置している。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 各地区保健センター、鳥取東健康福祉センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 用瀬地区保健センターデイルーム空調設備の更新 6,139千円		
補正前額	83,819	その他財源の内訳	
要求額	6,462	分担金	0
総務部長段階査定額	6,139	負担金	0
市長段階査定額	6,139	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	6,100		
その他	0		
一般財源	39		
計	6,139		
行財政改革課処理欄			

健005	項目名	子育て世代包括支援センター運営費	
予算書項目	子育て世代包括支援センター運営費	ページ	43
年度	H30		
所属名	健康こども部 中央保健センター		
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	母子保健費		
(単位:千円)			
補正前額	2,882		
要求額	1,311		
総務部長段階査定額	1,311	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,311	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	656	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	655	
	計	1,311	
事業の概要	<p>【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196</p> <p>【10次総の施策体系】1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠から子育て期までの支援や関係機関が連携し切れ目のない支援を実施することが重要となっている。 このため、平成29年度より母子コーナーに妊産婦相談を受ける専任の助産師を配置し、「子育て世代包括支援センター（こそだてらす）」を開設した。これにより、妊娠から子育て期にわたるまでの支援がより充実、強化された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 妊娠届を受理する際にすべての妊婦に対して健康状態、家庭環境等を聞き取り、相談に応じる。同時に妊娠から出産後までの支援に関する情報提供を行うとともに、個別の支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつける。</p> <p>【事業の内容】 デジタルベビーテーブル（乳児身長体重測定器）の購入 1,311千円</p>		
行財政改革課処理欄			

健006	項目名	風しん予防接種費助成事業費	
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	43
年度	H30		
所属名	健康こども部 中央保健センター		
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位:千円)			
補正前額	1,300		
要求額	1,066		
総務部長段階査定額	1,066	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,066	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	500	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	566	
	計	1,066	
事業の概要	<p>【問合せ先】予防係 0857-20-3191</p> <p>【10次総の施策体系】1301</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成24年夏から全国的に大人の風しんが流行し、本市においても風しん患者が発生した。免疫のない女性が妊娠中に風しんに感染すると、胎児が先天性風しん症候群となるおそれがあり、防止には風しん予防接種が有効である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 予防接種により、風しんのまん延及び先天性風しん症候群の発生を防ぐ。</p> <p>【事業の内容】 全国的な風しんの流行に伴う予防接種助成経費の増額 1,066千円</p>		
行財政改革課処理欄			

健007	項目名	妊娠・出産包括支援事業費
------	-----	--------------

予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	37
-------	------------	-----	----

所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター
-------	-----------------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

補正前額	4,061
------	-------

要求額	576
-----	-----

総務部長段階査定額	576	その他財源の内訳
-----------	-----	----------

市長段階査定額	576	分担金	0
---------	-----	-----	---

区 分	補正額	分担金	0	
財 源 内 訳	国・県支出金	211	負担金	0
	地方債	0	使用料	0
	その他	154	手数料	0
	一般財源	211	財産収入	0
	計	576	寄付金	0
		繰入金	0	
		雑収入	154	
		その他	0	

行財政改革課処理欄

<b>事業の概要</b>	
【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122	
【10次総の施策体系】 1201	
【事業の経過及び背景】 妊娠期から養育者の不安や悩みなどの相談に応じ、関係機関と連携を図りながら支援を行っているが、家族等の支援が十分に得られないため、産後の休養がとれなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。	
【事業の目的及び効果】 家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安など支援を必要とする母子を対象に、①生後3か月までの乳児と母親のショートステイサービス、②生後4か月までの乳児と母親のデイサービス、③生後4か月までの乳児の一時預かりを提供することにより、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。	
【事業の内容】 ①利用者の増加に伴う委託料の増額 570千円 ②人件費の決算見込みによる増額 6千円	
※その他財源の諸収入は、利用者負担金	